

軍事研究は 国家存立の「道」



日共系日本学術会議は軍事研究を認める！

道

日本憲政社機関紙

発行所

憲政新聞社

T330-0071

さいたま市浦和区上木町
1丁目7番3号301

電話 048(822)5798 (代)

毎月1回 1日発行

発行人 牧島憲意知
編集人 同上

郵便振替口座
00140-3-127099

銀行口座
みずほ銀行 大宮支店
普通預金 1832280

「政府は特別の機関から一國を離し、特殊法に切り替へる。六月十一日の参院會議において自公・日本維新の会など賛成多数で新憲法の可決成立させた。新人足する予定である。」

これまで日本文学會議は特定のイデオロギ―に基づく運営を行ってきた経緯がある。運営がなされるのが注目されている。

現行では會員の任命手続きは日本文學會議法によつて學術會議からの推薦に基づいて内閣総理大臣が任命してきた。今後、日本學術會議の會員候補者は、首相が決めた外部委員二名と會長が協議した選んだ委員十名のうちより選ばれることとなる。

以後も外部有識者が會員選挙にて意見述べることを考へており、首任命的監督や評価者として活動することを希望する。年間に十億円の補助金は引き続き政府が補助することとなっている。

二〇二〇年、菅元總理が會員候補六人の任命を拒否したこと端を発してあるが、その創立は見直さず歴史は長い。

色濃い日本の産業界や左翼系には軍い研究拒否の問題点を貫く一九五〇年の資力表にある。

七明科のそそれ軍事目的七年にするは、研究所で行う主要武器の開発を目指している。

来七の装備品開発を目指す。

[illegible][illegible]

左翼系からの脱却なるか？

特殊法人
日本學術會議